

令和 5 年度 事務事業評価シート （危機管理本部）

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101010	防災対策管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601100	危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、地球温暖化対策推進基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画の見直しや計画に基づく取組を推進し、防災、減災等の災害対応力の向上を図ることで、災害に対する脆弱性等を減少する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			2・危機管理体制の強化									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	67,357	86,828	67,424	80,420	183,883	104,447	147,881		84,592			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	12,383	—	12,450	11,001	—	12,517	61,942		12,584		
		一般財源	54,974	—	54,974	69,419	—	91,930	85,939		72,008		
	人件費※ B	131,499	131,499	134,439	134,439	134,439	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	198,856	218,327	201,863	214,859	318,322	104,447	147,881	0	84,592	0	0		
人工(単位：人)		15.61		15.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時における被害軽減や迅速かつ円滑な応急対策、復旧・復興を図るため、地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、かわさき強靱化計画に基づく取組等を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき強靱化計画の推進と進捗管理、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の見直し ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、令和4年度の取組実績、評価結果の取りまとめを行い、結果を公表しました。 ②については、近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等の内容や風水害対策編の修正内容を踏まえて、次年度以降の改定に向けて、震災対策編の修正事項等の確認、整理を行うとともに、新たな協定の追加などによる資料編の修正を行いました。 ③については、非常時優先業務の実施に係る基本方針の新設及び同方針に基づく各部の非常時優先業務の修正や、本庁舎建替えに伴う修正等の計画の見直しを行いました。 ④については、支援物資受援体制の実効性を高めるため、職員研修会の実施、民間物流事業者との協定締結の推進や協定締結事業者、県と連携した訓練を実施するとともに、物資拠点の運営体制に係る協定締結事業者との役割分担の整理を行いました。 ⑤川崎市防災対策検討委員会からの意見等や国、他都市の動向等を踏まえ、地震被害想定調査の見直しを行うに当たっての目的や調査事項などの整理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 「かわさき強靱化計画」の進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、目標未達成の事業について、目標自体の困難性や、後発的な事情による目標達成の困難性を評価できるよう評価方法の一部見直しを行いました。 R4年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、重点事業以外の事業は関連する事務事業の評価結果を活用することにより、効率的な進捗管理を実施することができました。 R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風では本市も被害を受けており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき強靱化計画の評価結果のとりまとめを行ったところ、9割以上の事業が予定通り進捗していることから、概ね計画どおりに成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、かわさき強靱化計画の進捗管理において効率化を図るなど、事務改善に取り組みました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等が本市の各種計画に与える影響を確認、整理するとともに、かわさき強靱化計画の進捗管理を行い、各局区の実施する取組を評価し、課題を共有することにより、市の災害対応力の向上に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき強靱化計画に基づき、大規模自然災害時でも人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築するため、進捗管理を実施しながら、着実に取組を進めるとともに、国の防災基本計画や各種法令の改正等を踏まえ、地域防災計画の改定を検討し、必要な修正を行います。業務継続計画については、継続的な見直しの検討を行っていきます。地震被害想定調査については、国や他都市の動向を踏まえ、引き続き検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①かわさき強靱化計画の改定に向けた検討、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直しの検討 ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101020	地域防災推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、地域福祉計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画、子どもの権利に関する行動計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13	13.1	自助・共助・公助の取組・連携を強化し、各主体の防災意識を醸成することにより、地域防災力の向上を目指すことで、自然災害に対する適応の能力を強化する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			1・地域防災力の向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	137,698	105,693	124,630	151,952	131,616	124,630	153,662		124,630			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	110	—	110	110	—	110	110		110		
		一般財源	137,588	—	124,520	151,842	—	124,520	153,552		124,520		
	人件費※ B	190,382	190,382	212,614	212,614	212,614	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	328,080	296,075	337,244	364,566	344,230	124,630	153,662	0	124,630	0	0		
人工(単位：人)		22.6			24.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数：140回以上、訓練開催数：80回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等：7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等：5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①自主防災組織に対する資器材の購入補助や活動助成の実施、リーダー等養成研修の開催等などの活動支援を行いました。 ②避難所運営会議開催割合(R4 77.3%→R5 93.2%)及び訓練数(R4 105回→R5 123回)ともに昨年度より増加し、目標値を上回りました。 ③関東大震災から100年を契機に、「フェーズフリー」についての概念を啓発するとともに、保健所における乳幼児健診・児童福祉施設・市内小学校を通じた啓発絵本の配付など、各施設と連携した啓発を実施しましたが、総合計画に関する市民アンケートの結果、3つの指標で目標値を下回りました。年齢別集計の分析の結果、若年世代に向けた啓発に課題があると考えられるため、学生や親子向けの啓発、デジタルコンテンツを強化し、若年世代に対する防災意識の向上に向けて取組む必要があります。また、市内在住の防災士を対象に、市の防災施策の共有及び発災時の行動についての意見交換を目的に情報交換会を実施しました。 ④子ども向け動画や防災マガジンを作成するなど、新たなターゲットに向けての防災啓発に取り組みしました。 ⑤市の防災施策の共有及び発災時の行動や各事業所の取組について認識を深めることにより市と防災協力事業所の協力関係を強化することを目的に防災協力事業所情報交換会を対面で各区1回、オンラインで2回の計9回開催しました。 ⑥市総合防災訓練は、発災からのフェーズごとに会場を分けて実施し、発災直後の公助の流れや、自助・共助の重要性について再確認しました。各区の総合防災訓練は、各区2回実施し、避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れ、地域防災力の向上を図りました。 ⑦全庁的な図上訓練は、参集訓練を1回実施しました。また、九都県市合同の図上訓練として震災図上訓練の実施を予定していましたが、能登半島地震の発生により、職員派遣等の被災地支援を優先する必要があるため中止となりました。その他の研修は、本部事務局員・調整員研修、避難所運営支援要員研修、避難所運営要員研修、安否確認訓練を各1件、合計4件を実施し、職員の防災意識の向上を図りました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71	80	85.2	90	%
		説明 各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	77.3	93.2	—	—	
2	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	55.9	—	60	%
		説明 市民アンケート（無作為抽出3,000人）の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	44.3	—	—	
3	成果指標	避難所運営会議における訓練数	目標	65	80	90	100	回
		説明 地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	105	123	—	—	
4	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	63.7	—	65	%
		説明 市民アンケート（無作為抽出3,000人）の家庭内備蓄（食料・飲料水）を行っている人の割合	実績	—	63.2	—	—	
5	成果指標	震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	目標	—	56.4	—	60	%
		説明 市民アンケート（無作為抽出3,000人）の震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	実績	—	47.3	—	—	
6	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明 防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	7	9	—	—	
7	成果指標	地域で実施する会議・訓練等への防災協力事業所の参加数	目標	30	35	40	45	社
		説明 平常時から地域と交流を深め、災害時はできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧のため貢献していただく防災協力事業所が、地域で実施する会議・訓練等への参加した数	実績	60	92	—	—	
8	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	件
		説明 災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	9	5	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R5年度：本庁舎への移転の機会を捉え、各区役所で実施していた自主防災組織リーダー等養成研修の手法等を改善し、本庁舎会議室を発災現場として見立て、情報収集や災害対応等を体験していただくことにより、地域での情報の必要性や活用方法を学ぶことを目的とした、地域防災力の向上に向けた研修を実施しました。 R4年度：全区で防災協力事業所情報交換会を実施し、地域との連携強化のため、改めて本制度の考え方を説明するとともに、登録事業者同士の日ごろの取組や考え方について情報交換を行いました。 R3年度：コロナ禍での地域防災力の向上に向けて、「つながる」を共通テーマとして、タブロイド版防災広報紙の配布や備えるフェスタ等のイベントを実施しました。防災協力事業所に関する取組では、市と事業所との連絡体制を構築し、台風や各区の防災訓練の情報等を提供しました。 R2年度：コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報誌を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度：令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度：洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度：総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度：総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度：総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災の担い手である自主防災組織に対して、継続して支援・育成に努める必要があります。また、地域防災力の重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	避難所運営会議の開催割合（R4年度：77.3%⇒R5年度：93.2%）や避難所運営会議における訓練数（R4年度：105回⇒R5年度：123回）、地域で実施する会議・訓練等に参加している防災協力事業所の数は増加しています（R4年度：60社⇒R5年度：92社）。また、市民アンケートの成果指標を踏まえ、各種防災啓発を継続する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員の防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改 善（Action）			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:150回以上、訓練開催数:90回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等:7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等:5回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		10101030		防災施設整備事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		601100		危機管理本部危機管理部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画、川崎市備蓄計画											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 11.1 防災関連の施設や各種情報通信システム等の整備・運用により、市の災害対応力の向上を図ることで、災害などによる死者や被災者数を低減させる。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組3(4)積極的な情報共有の推進			2・新技術等を活用した効率的・効果的な防災情報の発信手法の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	617,688	479,477	582,677	642,261	687,677	386,668	475,179		375,594			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	66,000	-	66,000	65,000	-	65,000	129,000		56,000		
		その他特財	380	-	380	21,407	-	380	13,870		380		
		一般財源	551,308	-	516,297	555,854	-	321,288	332,309		319,214		
	人件費※ B	68,824	68,824	75,020	75,020	75,020	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	686,512	548,301	657,697	717,281	762,697	386,668	475,179	0	375,594	0	0		
人工(単位:人)		8.17		8.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時における職員間や防災関連機関との通信手段を確保し、また、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達することによって、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。また、南部防災センターのあり方検討とそれを踏まえた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎移転に伴う防災行政無線の整備推進 ②同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ③デジタル移動系無線設備の運用管理 ④多重系・衛生系防災行政無線の再整備 ⑤総合防災情報システムの整備 ⑥防災情報発信のあり方に関する検討 ⑦備蓄倉庫の維持・管理等 ⑧南部防災センターの利活用の方針等の策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①新本庁舎への防災行政無線の移設に向けて、関係部署や業者との調整を行い、設備の移設を完了しました。 ②下沼部公園ほか4箇所への同報系屋外受信機の増設について、半導体不足等の影響による主要機器の納入遅れが発生し、スケジュールどおり設置が完了しませんでした。 ③デジタル移動系無線設備の適正な維持管理を行うとともに、実機を使用した職員向けの研修を実施しました。 ④衛星系防災行政無線の第3世代化に向けて、情報収集や業者ヒアリングなどを実施し、基本設計を完了しました。 ⑤効率的な災害対応が行えるよう、総合防災情報システムにおけるメールニュース(防災気象情報)の多言語化、防災行政無線との連携機能の強化等の改修を実施しました。 ⑥防災情報発信のあり方について、庁内検討会議等における検討やパブリックコメントの結果を踏まえて「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」を策定し、防災ラジオの導入等に向けて準備を進めました。 ⑦防災備蓄倉庫の浸水対策調査結果に基づき、費用対効果の高い棚の設置や止水シートの導入に向けた検討を進めました。 ⑧南部防災センターについて、令和5年度末をもって廃止することとし、施設については解体の方向性とした「南部防災センターの在り方」を策定しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数			目標	5	5	5	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数			実績	5	0	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、感染症対策を踏まえた備蓄物資の配備も必要となっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施 R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛星系防災行政無線のデジタル化再整備 H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある a ・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害発生や将来への備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するため、官民が協働して行う必要があります。 ・防災初期期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a ・総合防災情報システムにおけるメールニュース(防災気象情報)の多言語化などにより、市の災害対応力の向上が図られました。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、適正な物資の配備を実施しています。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b ・防災行政無線に係る設備の保守や点検等を外部に委託し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・防災情報発信媒体の多様化によって充実した情報伝達が可能となった一方で、コスト増の傾向にあることから、持続可能な防災情報発信に向けた取組を進めていく必要があります。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、備蓄倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 総合防災情報システムの改修や必要な備蓄物資の購入及び有効活用などの取組の結果、市の災害対応力、地域防災力の向上に寄りました。また、持続可能な防災情報の発信に向けて、現状や課題を踏まえ、今後の方向性を示した「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」を策定しました。さらに、「南部防災センターの在り方」を策定し、今後の取組の進め方を定めました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	有識者からの意見聴取や庁内検討、パブリックコメント等を踏まえて策定した「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、持続可能な防災情報の発信に向けて、関連する取組を推進していきます。また、各種感染症の状況を踏まえながら、「川崎市備蓄計画」に基づき引き続き適正な物資の配備を推進するとともに、備蓄倉庫の維持・管理について適切に実施していきます。さらに、「南部防災センターの在り方」に基づく取組を、関係局と連携しながら進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ②デジタル移動系無線設備の運用管理 ③多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ④総合防災情報システムの整備 ⑤防災情報発信のあり方に関する検討結果に基づく取組の推進 ⑥備蓄倉庫の維持・管理等 ⑦南部防災センターの在り方を踏まえた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H23年度	—	—	その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.5 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ることで、臨海部における災害による被害を軽減する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,990	1,298	1,990	1,764	1,173	1,990	5,920		1,990			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,990	—	1,990	1,764	—	1,990	5,920		1,990		
	人件費※ B	10,446	10,446	19,267	19,267	19,267	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	12,436	11,744	21,257	21,031	20,440	1,990	5,920	0	1,990	0	0	
	人工(単位：人)		1.24			2.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①臨海部広域防災訓練については、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携強化並びに市内のコンビナート防災体制の強化を図ることを目的に、川崎臨海部防災協議会を構成する関係各機関による合同図上訓練を実施した他、県石油コンビナート防災相互無線やメーリングリストを活用した情報受伝達訓練を実施しました。県石油コンビナート等防災本部訓練では、関係機関と合同で訓練を実施しました。 ②臨海部防災協議会については、オンラインを併用しながら予定どおり2回開催することができました。企業への研修等については、ぼうさい出前講座などにより、2団体に対して研修を実施しました。 ③川崎区総合防災訓練の中で、川崎市津波避難訓練として市立東門前小学校及び民間の津波避難施設にて、要援護者搬送訓練などの実動訓練及び東北大学災害科学国際研究所教授による津波防災講座を実施しました。 ④津波避難施設については、2件新規指定及び1件の指定取消し(業務拡大に伴い津波避難施設としての使用が困難となったため)を行いました。 ⑤川崎区内の転入者に津波ハザードマップを配布しました。ぼうさい出前講座等を通じて、津波等によるリスクの周知・啓発を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数	目標	106	107	108	109	か所
	説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	106	107	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:初めて民間施設と協力して津波避難訓練を実施し、より実状に即した訓練内容に見直しました。 R3年度:臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。 R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の拡充、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		・臨海部の防災力強化のためには、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政としてその間を取り持つ必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図りました。また、臨海部防災施策等を進めていく中で、臨海部広域防災訓練の実施に当たって、今年度は訓練手法を図上訓練に変更し、その訓練内容も臨海部事業所において発災する想定とし、より実状に即した訓練を実施したほか、地域や事業所等との関係性構築へ促進を図るなど、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	石油産業、鉄鋼業、エネルギー施設、物流施設等が集まり、市民生活を支える産業活動が盛んに行われている川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、川崎臨海部防災協議会の開催や、臨海部広域防災訓練・津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設の拡充に向けた継続した調整を図りながら、事業所や地域との連携強化に努めるとともに、事業所・国・県との連携を推進し、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		10101050		帰宅困難者対策推進事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		601200		危機管理本部危機対策部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成23年度	—			その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,臨海部防災対策計画,総合都市交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1 国連SDGs ターゲット 	1.5	帰宅困難者対策を進めることで、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止することで、災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	930	870	3,453	3,404	4,058	4,982	7,398		2,801			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	930	—	3,453	3,404	—	4,982	7,398		2,801		
	人件費※ B	22,324	22,324	30,008	30,008	30,008	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	23,254	23,194	33,461	33,412	34,066	4,982	7,398	0	2,801	0	0	
人工(単位:人)	2.65		3.52										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:24,500人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定について、民間施設へ働き掛けを行った結果、新たに10施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約700人増加し、26,500人以上となりました。 ②施設開設訓練や情報受伝達訓練を実施しました。川崎駅周辺においても、情報受伝達訓練・施設開設訓練・地震被害を想定した図上訓練を実施しました。 ③備蓄品については、簡易食料3,000食及び飲料水約19,000本を更新配備しました。また、帰宅困難者向け防災必携マニュアルを改訂し、16,000部を発行するなどの取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数		目標	24,000	24,500	25,000	25,500	人
		説明	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	25,800	26,500	—	—	
2				目標					
		説明		実績	—		—	—	
3				目標					
		説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:複数種類存在した帰宅困難者対策啓発用パンフレットの統一化を図り、新たなパンフレットに改訂 R4年度:地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練の実施 H30年度:情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、民間施設へ働きかけを行った結果、新たに10施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約700人増加する(R4年度:25,800人→R5年度:26,500人)など、成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市と民間施設間で協定締結し一時滞在施設を確保することは、帰宅困難者の混乱や滞留による通行障害を防ぎ、二次災害の抑制に繋がるため、行政機関として有益な役割を担っています。そのために、帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、企業等向け帰宅困難者対策チェックシートの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和5年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練や帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布等による啓発、帰宅困難者対策用備蓄品の更新などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:25,000人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10101080	危機管理対策事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	601100	危機管理本部危機管理部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 国民保護法									
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画等の見直しや訓練等を推進し、あらゆる危機事象への対応力の強化を図ることで、危機事象に対する脆弱性等を減少する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,795	7,445	24,207	16,441	6,699	14,972	11,087	14,781	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	17,795	—	24,207	16,441	—	14,972	11,087	14,781
	人件費※ B	135,795	135,795	92,070	92,070	92,070	0	0	0	
	総コスト(A+B)	153,590	143,240	116,277	108,511	98,769	14,972	11,087	14,781	
	人工(単位: 人)	16.12		10.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危機対策関係計画等の見直しや関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等のあらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	武力攻撃事態等の危機事象への市の対応力の強化を図るため、国民保護訓練や研修の実施等に取り組むとともに、国民保護計画等の継続的な見直しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国民保護訓練については、国民保護計画の知識の習得や避難計画に関する協議などを組み合わせた図上訓練を実施しました。また、神奈川県国民保護計画の変更に合わせて、訓練想定足の追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 ②感染症対策物資として手指消毒薬を約3,000リットル及びマスク10万枚等を購入し、明治大学地域産学連携研究センター等に配備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国民保護訓練の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施 R5年度:訓練想定追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 R1年度:国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、小杉小学校を指定しました。 H30年度:国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。

評価項目	評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a				
	評価の理由 自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平時時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力の向上が必要です。				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b				
	評価の理由 国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。				
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b				
	評価の理由 ・武力攻撃事態やテロ事案等に対応するためには、生命・財産を守るため、利潤にとらわれず対応することが不可欠であるとともに、多様な関係者との調整が必要なことから、行政が施策を推進する必要があります。 ・市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害・危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対応がなされるよう平時からの体制の充実強化等が重要なことから、常に見直しを行う必要があります。				
施策への貢献度	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="164 1059 550 1104">貢献度区分</th><th data-bbox="550 1059 1450 1104">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="164 1104 550 1202"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="550 1104 1450 1202"> B 国民保護図上訓練の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 国民保護図上訓練の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 国民保護図上訓練の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。				

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・安全保障環境が厳しさを増すなか、職員の知見と市の対応能力を向上するための訓練を継続していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携するとともに、整備や点検など、適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・今後も計画的な感染症対策物資の購入配備を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名										政策体系別計画の記載
	50101080	SDGs未来都市推進事業										有
担 当	組織コード	所属名										
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他									
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等												
地球温暖化対策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性												
17  17.17 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名												
改革項目 課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	8,053		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
	一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	8,053			
		人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	8,053	0
	人工(単位: 人)		2.61		3.14							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		
実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、申請方法を定期募集から常時募集へと見直し、申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを3回開催しました。 ③SDGs大賞を開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を本格実施し、8件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに5つ(のべ11分科会)立ち上がりました。さらに、SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」を作成し、運用開始しました。	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール、ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合			34	—	56	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した※アンケートは隔年に実施			25.8	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合※アンケートは隔年に実施	実績	—	82	—	—	

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

『有効性』と関連

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		内閣府では、持続可能なまちづくりや地域適化、地域課題解決の加速化という相	『必要性』と関連	SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最	⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近）R 5 年度 ☐ 未実施				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：庁内SDGs取組の進め方の第 R4年度：SDGs大賞の初開催、SDGs 開設		『効率性』と関連	支援補助金の本格実施 との試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの	⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある	a a
有効性 【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない 【評価の理由】 ・「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 ・「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がっていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。	b
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある 【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c b c
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）	方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。さらに、「庁内SDGs取組の進め方」の運用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所） 変更の理由	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの推進【新規（令和6年度）】 ⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載